

北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会設立趣意書

北陸新幹線は、首都圏、北陸圏及び関西圏をつなぎ、各地域間の交流・連携を強化し、我が国のさらなる成長・発展を支えるとともに、東海道新幹線、リニア中央新幹線とあわせて、東京・大阪の2大都市圏をつなぐ国土軸の3重化により、首都機能のバックアップ体制の整備、大規模災害に強い国土形成に資する極めて重要な高速交通インフラである。

最後の未着工区間である敦賀・新大阪間は、平成29年3月に概略ルートが決まり、本年5月には環境アセスメントの手続きが開始されたところであるが、未だ事業着工の目途が立っていない。平成27年の金沢駅開業以降、北陸圏と首都圏の結びつきは強まる傾向にあり、敦賀・新大阪間の開業の遅れは、北陸圏と関西圏との結びつきを薄れさせ、東京一極集中を長期にわたり助長することになる。北陸圏と関西圏との交流を再び拡大するためにも、北陸新幹線の日も早い全線開業が必要不可欠である。

また、北陸新幹線がつながる新大阪駅は、東海道、リニア中央、山陽新幹線が結節し、スーパー・メガリジョン構想の西日本の核として、全国各地をつなぐ新幹線ネットワークのハブ機能を果たす役割が期待されている。このため、国においても、地方創生回廊中央駅構想へ位置づけられ、駅周辺地域が都市再生緊急整備地域の候補地域となるなど大きなポテンシャルを有しており、駅位置を早期に確定するとともに、利用者の利便性を最大限確保した駅の機能強化が必要である。

これらの早期実現は、令和7年(2025年)の大阪・関西万博開催後も地域に活力を与えるだけでなく、急速に拡大するインバウンドの広域周遊を促し、全国各地へ経済波及効果をもたらすこととなり、大阪のみならず我が国全体の持続的な成長と国土の強靱化に大きく寄与するものである。

我々はこうした観点から、自治体・経済団体が一致団結し、敦賀・新大阪間の早期全線開業の実現に向けた活動を強力に展開するため、ここに北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会を設立する。

令和元年6月14日

設立発起人

大阪府知事	吉村洋文
大阪市長	松井一郎
大阪商工会議所会頭・大阪府商工会議所連合会会長	尾崎裕
公益社団法人関西経済連合会会長	松本正義
一般社団法人関西経済同友会代表幹事	池田博之
	深野弘行